

件 名	平成 23 年度当初予算 (案) について
経過・現状 政策課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 23 年度当初予算は、今後 10 年間のまちづくりの基本戦略となる「堺市マスタープラン」に基づき編成した最初の予算である。 ・ このプランでの「堺の未来への投資」という観点から、そこに掲げる「子育てのまち堺・命のつながりへの挑戦」をはじめとする「3つの挑戦」を中心に施策の選択と集中を図った。 ・ 一方、長引く景気低迷の影響などから、歳入面では税収の増加が見込めず、歳出面では、引き続き、社会保障関係経費が増加するなど厳しい状況となった。そこで、「みんなの審査会」や事務事業の総点検、更には、外郭団体の見直しや総人件費の縮減など、より一層の行財政改革に取り組み必要な財源を捻出し、限られた財源の重点化を図って予算を編成した。
対応方針 今後の取組 (案)	<p>1. 予算規模</p> <p>○一般会計の予算規模 3, 429 億円 (対前年度比 +153 億円、4. 7%増)</p> <p>○全会計の予算規模 6, 459 億円 (対前年度比 +185 億円、2. 9%増)</p> <p>2. 歳入(一般会計)</p> <p>○市税 1, 303 億円 (対前年度比 +11 億円、0. 8%増)</p> <p>○地方交付税 376 億円 (対前年度比 +19 億円、5. 3%増)</p> <p>(臨時財政対策債を含む)</p> <p>○市債 424 億円 (対前年度比 +72 億円、20. 5%増)</p> <p>うち臨時財政対策債 159 億円 (対前年度比 +13 億円、8. 9%増)</p> <p>うち退職手当債 34 億円 (対前年度比 △8 億円、19. 7%減)</p> <p>3. 歳出(一般会計)</p> <p>○人件費 544 億円 (対前年度比 △20 億円、3. 6%減)</p> <p>うち退職手当 63 億円 (対前年度比 △5 億円、7. 5%減)</p> <p>○扶助費 1, 039 億円 (対前年度比 +88 億円、9. 2%増)</p> <p>○物件費 437 億円 (対前年度比 +25 億円、6. 1%増)</p> <p>○普通建設事業費 456 億円 (対前年度比 +36 億円、8. 5%増)</p>
効果の想定	
関係局との 政策連携	

平成23年度当初予算案の概要

堺市

目 次

平成23年度当初予算案の概要	1
堺市マスタープラン 「3つの挑戦」(主なもの)	6
平成23年度当初予算に 反映した行財政改革の概要	8
平成23年度新市建設計画事業	10
平成23年度当初予算案の主な施策事業	12

平成23年度当初予算案の概要

1 はじめに

我が国を取り巻く社会情勢は急激に変化しており、特に少子化・高齢化や生産年齢人口の減少、また、長引く景気低迷や雇用情勢の悪化などを背景に、地方自治体のまちづくりは大きな変革を迫られています。

こうした中、堺市では、将来に向けて飛躍し、市民の幸せを実現していくため、今後10年間のまちづくりの基本戦略となる「堺市マスタープラン～さかい未来・夢コンパス～」を策定しています。

この堺市マスタープラン（案）は、「さかい未来・夢コンパス」の名のとおり、堺市の今後のまちづくりの羅針盤となるもので、これをもとに、未来に向けたまちづくりを本格的に進めていくこととしています。

平成23年度当初予算は、この羅針盤に沿った新たな船出となる予算であり、喫緊の課題への対応はもちろんのこと、将来を見据えた布石を打つことを狙いとして、マスタープランに基づく「堺の未来への投資」という観点から、そこに掲げる「3つの挑戦」を中心に施策の選択と集中を図りました。

また一方、財政を取り巻く状況は、税収の増加が見込めないなか、歳出面では引き続き社会保障関係費が大幅に増加するなど、厳しい状況となっています。

そこで、平成23年度から3年間の行財政改革の道筋を示す「行財政改革プログラム」を策定するとともに、平成23年度当初予算では、「みんなの審査会」や事務事業の総点検、さらには、外郭団体の見直しや要員管理の徹底など、より一層の行財政改革に取り組みながら必要な財源を捻出し、限られた財源の重点化を図ったところです。

具体の施策では、「子育てのまち堺・命のつながりへの挑戦」として、民間保育所の創設や市立幼稚園での預かり保育を新たに実施するなど、保育所の待機児解消施策を充実します。また、すべての民間保育所において、一時預かりの担当保育士を常時配置できるよう支援するなど、虐待防止や子育て支援の充実・強化を図ります。さらに、小中一貫教育をはじめ、無料の放課後学習プログラム「堺マイスタディ」事業や中学校ランチサポート事業の実施校を拡充するなど教育環境の充実を図ります。

「歴史文化のまち堺・魅力創造への挑戦」では、シティプロモーション活動の充実により、首都圏等における堺の魅力発信の強化を図るとともに、百舌鳥古墳群の世界文化遺産登録に向けた取り組みを一層推進します。また、文化観光拠点の整備など観光インバウンドの拡充にも取り組みます。

「匠の技が生きるまち堺・低炭素社会への挑戦」では、自動車交通におけるCO2排出量を削減するため、電動バス導入やEVカーシェアリングの実施に向けて取り組むとともに、エコモデルタウンの創出など、環境未来都市をめざした先導的な取り組みを進めます。

平成23年度は、堺市マスタープランに基づき編成した最初の予算となりますが、引き続きプランに掲げる事業を着実に進め、夢や希望が持てる「未来へ飛躍する自由・自治都市 堺」の実現に努めてまいります。

堺市長 竹山修身

2 予算規模

○ 一般会計の予算規模 3,429億円（対前年度当初比 +153億円、+4.7%）

○ 全会計の予算規模 6,459億円（対前年度当初比 +185億円、+2.9%）

（単位：千円、%）

会計名	23年度当初	22年度当初	増減額	伸率
一般会計	342,900,000	327,571,830	15,328,170	4.7
特別会計	197,582,183	196,552,684	1,029,499	0.5
都市開発資金	793,320	431,229	362,091	84.0
国民健康保険事業	98,119,930	99,709,501	△1,589,571	△1.6
公共用地先行取得事業	1,117,794	1,602,477	△484,683	△30.2
老人医療給付事業		61,280	△61,280	皆減
母子寡婦福祉資金貸付事業	641,582	643,050	△1,468	△0.2
廃棄物発電事業	475,443	500,189	△24,746	△4.9
介護保険事業	52,603,565	50,245,137	2,358,428	4.7
公債管理	35,701,709	35,492,805	208,904	0.6
後期高齢者医療事業	8,128,840	7,867,016	261,824	3.3
市立堺病院事業会計	18,449,604	14,698,933	3,750,671	25.5
水道事業会計	27,684,154	26,419,421	1,264,733	4.8
下水道事業会計	59,260,483	62,171,023	△2,910,540	△4.7
合計	645,876,424	627,413,891	18,462,533	2.9

3 歳入（一般会計）

- 市税 1,303億円（対前年度当初比 +11億円、+0.8%）
- 地方交付税 376億円（対前年度当初比 +19億円、+5.3%）
（臨時財政対策債を含む）
- 市債 424億円（対前年度当初比 +72億円、+20.5%）
うち臨時財政対策債 159億円（対前年度当初比 +13億円、+8.9%）
うち退職手当債 34億円（対前年度当初比 △8億円、△19.7%）

（単位：千円、%）

款 別	23年度当初		22年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
市 税	130,307,000	38.0	129,218,000	39.5	1,089,000	0.8
地 方 譲 与 税	2,319,000	0.7	2,279,000	0.7	40,000	1.8
地 方 消 費 税 交 付 金	7,328,000	2.1	6,678,000	2.0	650,000	9.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	984,000	0.3	996,000	0.3	△12,000	△1.2
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,645,000	1.6	5,580,000	1.7	65,000	1.2
地 方 特 例 交 付 金	1,793,000	0.5	1,192,000	0.4	601,000	50.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	345,074	0.1	382,000	0.1	△36,926	△9.7
そ の 他 交 付 金	943,000	0.3	1,018,000	0.3	△75,000	△7.4
地 方 交 付 税	21,700,000	6.3	21,091,830	6.4	608,170	2.9
分 担 金 及 び 負 担 金	6,243,266	1.8	6,270,203	1.9	△26,937	△0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	6,360,460	1.9	7,583,372	2.3	△1,222,912	△16.1
国 庫 支 出 金	77,900,571	22.7	71,086,093	21.7	6,814,478	9.6
府 支 出 金	15,428,026	4.5	15,924,608	4.9	△496,582	△3.1
財 産 収 入	2,954,254	0.9	2,065,484	0.7	888,770	43.0
寄 附 金	44,600		17,100		27,500	160.8
繰 入 金	8,446,180	2.5	7,697,782	2.3	748,398	9.7
繰 越 金	1		1			
諸 収 入	11,801,435	3.4	13,331,924	4.1	△1,530,489	△11.5
市 債	42,357,133	12.4	35,160,433	10.7	7,196,700	20.5
合 計	342,900,000	100.0	327,571,830	100.0	15,328,170	4.7

4 歳出（一般会計）

(1) 性質別内訳

○ 人件費	544億円	（対前年度当初比	△20億円	△3.6%
うち退職手当	63億円	（対前年度当初比	△5億円	△7.5%
○ 扶助費	1,039億円	（対前年度当初比	+88億円	+9.2%
○ 公債費	281億円	（対前年度当初比	△4億円	△1.4%

（単位：千円、%）

性質別	23年度当初		22年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
人件費	54,441,541	15.9	56,471,025	17.2	△2,029,484	△3.6
（うち退職手当）	6,285,656	—	6,797,276	—	△511,620	△7.5
（退職手当以外）	48,155,885	—	49,673,749	—	△1,517,864	△3.1
扶助費	103,866,692	30.3	95,111,644	29.0	8,755,048	9.2
公債費	28,079,387	8.2	28,471,565	8.7	△392,178	△1.4
義務的経費計	186,387,620	54.4	180,054,234	54.9	6,333,386	3.5
物件費	43,693,628	12.7	41,182,650	12.6	2,510,978	6.1
維持補修費	2,160,684	0.6	1,727,903	0.5	432,781	25.0
補助費等	23,415,438	6.8	23,211,106	7.1	204,332	0.9
積立金・出資金	5,846,674	1.7	4,074,680	1.2	1,771,994	43.5
貸付金	5,799,800	1.7	6,751,500	2.1	△951,700	△14.1
繰出金	29,509,965	8.6	28,042,068	8.6	1,467,897	5.2
普通建設事業費	45,586,191	13.3	42,027,689	12.8	3,558,502	8.5
予備費	500,000	0.2	500,000	0.2		
合計	342,900,000	100.0	327,571,830	100.0	15,328,170	4.7

(2) 目的別内訳

- 民生費 1,483億円（対前年度比 +92億円、+6.6%）
 ○ 衛生費 326億円（対前年度比 +85億円、+35.0%）

(単位：千円、%)

款 別	23年度当初		22年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
議 会 費	1,479,730	0.4	1,203,287	0.4	276,443	23.0
総 務 費	34,443,892	10.0	36,262,655	11.1	△ 1,818,763	△ 5.0
民 生 費	148,284,946	43.2	139,134,714	42.5	9,150,232	6.6
衛 生 費	32,580,668	9.5	24,130,036	7.4	8,450,632	35.0
労 働 費	520,117	0.2	417,121	0.1	102,996	24.7
農 林 水 産 業 費	1,024,009	0.3	1,082,625	0.3	△ 58,616	△ 5.4
商 工 費	7,770,925	2.3	9,302,806	2.8	△ 1,531,881	△ 16.5
土 木 費	51,403,197	15.0	51,624,250	15.7	△ 221,053	△ 0.4
消 防 費	8,634,160	2.5	7,938,685	2.4	695,475	8.8
教 育 費	24,679,612	7.2	24,538,375	7.5	141,237	0.6
公 債 費	30,778,881	9.0	30,265,496	9.2	513,385	1.7
諸 支 出 金	799,863	0.2	1,171,780	0.4	△ 371,917	△ 31.7
予 備 費	500,000	0.2	500,000	0.2		
合 計	342,900,000	100.0	327,571,830	100.0	15,328,170	4.7

5 基金残高

(単位：千円)

区 分	平成22年度中 取崩額（現計）	平成22年度末 現在高見込	平成23年度中増減（当初）		平成23年度末 現在高見込
			積立額	取崩額	
特 定 目 的 基 金	6,775,522	34,594,473	2,882,971	7,209,202	30,268,242
定 額 運 用 基 金	1,800,000	7,411,873	75,100	1,300,000	6,186,973
合 計	8,575,522	42,006,346	2,958,071	8,509,202	36,455,215

(基金取崩の主な事由)

- 1 公共施設等特別整備基金 23.8億円・・・公共施設等（道路・公園・学校等）の整備に充当するもの
 2 区民まちづくり基金 2.1億円・・・区民のための区政運営に充当するもの
 3 土地開発基金 13.0億円

堺市マスタープラン「3つの挑戦」(主なもの)

【子育てのまち堺・命のつながりへの挑戦】

☆ 子育て支援の充実・強化

◎ 子育てを支える地域の拠点づくり

民間保育所等と連携した待機児童の解消

- ・ 民間保育所整備事業 663,736 千円
 創設 3か所
 増改築 1か所
- ・ 市立幼稚園預かり保育事業(拡充) 15,554 千円
 新たに2か所でモデル実施

多様な保育サービスの提供による子育て支援

- ・ 民間保育所一時預かり事業(拡充) 104,400 千円
 民間保育所における一時預かり担当保育士の常時配置を支援
 民間保育所における保護者利用料金を軽減

放課後児童対策の推進

- ・ 放課後子どもプランモデル事業(新規) 19,941 千円
 1校でモデル実施

◎ 地域全体で支える子育て環境づくり

子ども虐待の防止

- ・ 子ども虐待防止事業及び子ども相談所相談支援事業 23,126 千円
 虐待防止プログラムの実施
 関係機関との連携、関係機関向け虐待対応マニュアルの見直し
- ・ 子ども相談所(児童相談所)運営(拡充) 211,533 千円
 新たな組織の設置など体制強化

☆ 未来を拓く人材をはぐくむ教育環境の充実

◎ 心と身体が健やかに育つスポーツ・文化環境づくり

J-GREEN(グリーン)堺の活用

- ・ J-GREEN(グリーン)堺の宿泊機能等整備事業(新規) 700,000 千円

◎ 社会で活躍できる力が身につく教育環境づくり

小中一貫教育・学力向上の推進

- ・ 小中一貫教育・学力向上推進事業(拡充) 174,921 千円
 13中学校区 → 21中学校区

放課後学習の実施

- ・ 堺マイスタディ事業(拡充) 51,192 千円
 小学校 7校 → 31校 中学校 7校 → 14校

☆ 地域福祉の推進と、障害者への支援体制の強化

◎ 女性や高齢者等が主体的に活躍できる環境づくり

障害者の雇用拡大

- ・ 堺市障害者雇用貢献企業(仮称)認定事業(新規) 30,500 千円
 認定制度と奨励金制度の創設
- ・ 堺ジョブチャレンジ推進事業(拡充) 121,259 千円
 企業と障害者の雇用マッチング(10名分)の拡充

◎ 障害者等の自立を支援する体制づくり

健康福祉プラザ整備事業

- ・ 健康福祉プラザ整備事業 3,668,867 千円
 平成24年4月 開設予定

【歴史文化のまち塚・魅力創造への挑戦】

☆ 歴史と文化を活かしたまちづくりの推進

◎ 歴史文化資源を「誇り」に感じる仕組みづくり

世界文化遺産登録推進事業

- ・ 世界文化遺産登録推進事業(拡充)

百舌鳥古墳群将来構想の策定

38,423 千円

大仙公園・古墳周辺整備事業

- ・ 大仙公園整備事業(拡充)

用地取得、再整備基本計画の策定

92,940 千円

(135,000) 債務

- ・ 百舌鳥古墳周辺道路整備事業(拡充)

百舌鳥古墳周辺道路整備計画の策定

10,000 千円

☆ 観光インバウンドの振興

◎ 全国・世界から人を惹きつける都市魅力づくり

首都圏における塚の魅力発信事業

- ・ 首都圏における塚の魅力発信事業(新規)

首都圏での情報発信の強化や地域資源を活用した商品開発に対する支援

26,154 千円

◎ 来訪者が楽しみ満足できる環境づくり

文化観光拠点整備事業

- ・ 文化観光拠点整備事業

公共施設整備に係る基本・実施設計

112,808 千円

(112,000) 債務

【匠の技が生きるまち塚・低炭素社会への挑戦】

☆ エネルギー・イノベーション(産業構造の転換)

◎ 市内企業の低炭素化支援する体制づくり

市内企業の省エネルギー化の推進や新エネルギーの活用支援

- ・ 環境と産業の共生支援事業

省エネ設備、太陽光発電設備を設置する費用の一部を補助

280,081 千円

(60,000) 債務

☆ モビリティ・イノベーション(都市構造の変革)

◎ 移動に伴う環境負荷を抑える環境づくり

コミュニティサイクルシステムの構築

- ・ コミュニティサイクル事業(拡充)

サイクルポートの拡充 2か所

133,034 千円

次世代自動車等普及促進事業

- ・ 次世代自動車等普及促進事業(新規)

「塚産」電動バスの開発・導入

EVカーシェアリングの実施

59,216 千円

☆ ライフスタイル・イノベーション(環境文化の創造)

◎ 環境に配慮した低炭素型の住宅・まちなみづくり

エコモデルタウン推進事業

- ・ 晴美台エコモデルタウン創出事業(新規)

先進的で高い環境性能を備えた低炭素街区形成に対する助成制度の創設

100,000 千円

平成23年度当初予算に反映した行財政改革の概要

行革効果額 82.8 億円

【歳出の削減】 25.3 億円

○人件費の削減 8.9 億円

- ・ 要員管理の推進

○施策事業の総点検等 14.7 億円

- ・ みんなの審査会対象事業の総点検
- ・ その他事業の総点検
- ・ 外郭団体の見直し など

○アウトソーシングの推進 1.7 億円

- ・ 公立保育所の民営化(1か所)
- ・ 指定管理者制度(自転車等駐車場など)の導入

【歳入の確保】 35.2 億円

○公有財産の売却

- ・ 未利用地の売却 25.0 億円

○市税等の歳入の確保

- ・ 市税の徴収対策強化(滞納整理の強化・促進等) など 10.2 億円

【企業会計の健全運営】

22.3 億円

○堺病院事業の経営改善

6.4 億円

- ・ 入院単価の増
- ・ 病床利用率のアップ
- ・ アルバイト見直し等経費の削減

○水道事業の経営改善

4.1 億円

- ・ 要員管理、組織改正の取組の推進（【歳出の削減】に計上）
- ・ 公的資金補償金免除繰上償還による利息の軽減
- ・ 浅香山庁舎用地の売却 など

○下水道事業の経営改善

11.8 億円

- ・ 要員管理の取組の推進（【歳出の削減】に計上）
- ・ 公的資金補償金免除繰上償還による利息の軽減
- ・ 水洗化促進等に伴う下水道使用料の増収 など

平成23年度新市建設計画事業

1 豊かな心を培う「市民主体のまちづくり」

◎ 学校教育環境の整備 746,477 千円

- ・ さつき野小中学校一貫校化事業
- ・ 美原西小学校校舎大規模改造事業
- ・ 美原中学校校舎改築事業
- ・ 美原西中学校体育館改築事業
- ・ 美原西中学校プール新築事業

◎ 地域文化の振興 3,000 千円

- ・ 歴史ゾーン整備事業
基本計画策定

2 自然と共生し健康で安心して暮らせる「やすらぎのまちづくり」

◎ 福祉の充実 3,668,867 千円

- ・ 健康福祉プラザ整備事業
整備工事等

◎ 安全・安心 5,000 千円

- ・ (仮称)総合防災センター整備事業
基本構想策定

◎ 居住環境の整備 1,906,974 千円

- ・ シンボルロード・プロムナード整備事業
黒山12号線・黒山幹線 測量委託ほか
- ・ 地域生活道路・歩道整備事業
阿弥地区ほか
- ・ 西除川緑道整備事業
- ・ 下水道整備事業(美原区域)
生活環境の改善を図るため、下水道整備を引き続き実施
雨に強いまちづくりを目指し、幹線管渠を整備
- ・ 配水施設整備改良事業(美原区域)
老朽管の更新事業と安定給水を図るための菅生配水池更新工事
により、いつでも安全でより良質な水の供給を促進
 - 配水管整備(老朽管更新工事ほか) L=1,620m)
 - 配水管改良(老朽管更新工事ほか) L=1,840m)
 - 配水場改良(菅生配水池更新工事ほか)

3 交流の輪がひろがる「つどいのまちづくり」

◎ 美原新拠点の整備	346,070 千円
・ バスターミナル、駐車場などの整備	
◎ 幹線道路・生活道路の整備	182,520 千円
・ 都市計画道路 大阪河内長野線・向陵多治井線ほか 道路築造工事ほか	
◎ 公共交通網の整備	175,674 千円
・ 美原区域路線バス運行事業 住民の利便性の更なる向上と美原区域への交通結節を高めるため、路線バスを運行	

4 地域に調和し時代をひらく「産業躍動のまちづくり」

◎ ものづくり・中小企業の振興	214,309 千円
・ 総合的中小企業支援事業 「堺市産業振興センター」において民間人材を積極的に活用し、中小企業の支援機能を強化	
◎ 新産業創出事業	90,653 千円
・ さかい新事業創造センター事業 センター入居者等に対して、事業立上げや事業の進捗管理等総合的な支援ほか	
◎ 商業の振興	2,000 千円
・ 商業共同施設設置事業 商業共同施設設置事業補助金	

合計	7,341,544 千円
美原区域合計	3,286,195 千円
堺区域合計	4,055,349 千円

平成23年度当初予算案の主な施策事業

◎は、堺市マスタープラン(案)関連事業

I 暮らしの確かな安全・安心を確保します

1 市民の命を守る健康・医療体制の強化

- ◎ 新病院整備事業<市立堺病院> 3,651,930 千円
(309,000) 債務
・ 現病院機能を移転し、救命救急センターを含む新病院を整備
平成23年度 基本設計・土地取得、実施設計

- ◎ 救急医療対策事業(拡充)<健康部> 374,933 千円
・ 緊急時等における医療を安定的に確保するため、救急告示病院間の連携を図るとともに、救急搬送及び受入基準の検証や当番制などにより救急医療体制を拡充
・ 新病院と同一敷地に整備する新急病診療施設の基本設計など

- ◎ 救急体制の拡充整備事業<警防部> 47,928 千円
・ 市民の救急医療体制に対する安心感の向上等を図るとともに、救命率の向上を図るため、救急救命士を養成

- 国民健康保険事業の安定的な運営(拡充)<保険年金部> 133,974 千円
・ 子ども医療費助成制度の実施に伴う国庫負担金減額分に対して、新たに一般会計からの繰出を行い、保険料負担を軽減
・ 中間所得者層の負担軽減に配慮した保険料賦課限度額を変更
・ 電話による納付案内を行うコールセンターや実態調査及び訪問徴収を継続実施
・ レセプト管理システムにより、レセプトの縦覧点検及び医薬突合点検を継続実施
・ 後発医薬品(ジェネリック医薬品)に変更した場合の自己負担額差額を通知することによる医療費の軽減

- ◎ 自殺対策事業<健康部> 17,478 千円
・ かかりつけ医や相談機関への研修事業及び「ゲートキーパー手帳」の配布
・ 自殺未遂者や自死遺族等への相談支援
・ 職域への啓発リーフレット配布や研修会を実施
・ 自殺対策フォーラムを開催

- ◎ 各種がん検診(拡充)<健康部> 672,402 千円
・ がんを早期に発見し、早期治療に結びつけることにより、がん死亡者の減少を図るため、各種がん検診を実施
平成23年度 働く世代への大腸がん検診の拡充

◎ がん検診受診率向上対策<健康部>	9,417 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ がん検診の受診拡大に向けた啓発 保健事業案内の作成と全戸配布 ピンクリボンキャンペーン 	
◎ 子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成事業(拡充)<健康部>	154,650 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子宮頸がん予防ワクチン接種費用の全額助成(平成23年1月から) 	
◎ 新型インフルエンザ対策事業<健康部>	3,500 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型インフルエンザの発生に備えた感染防止消耗品の購入 	
○ 予防接種事業(拡充)<健康部>	1,942,730 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染の恐れのある疾病の発生・まん延を未然に防止するための予防接種を実施 ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン接種費用の全額助成(平成23年1月から) 	
○ 認知症疾患医療センター運営事業<健康部>	13,820 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師対象の研修を充実することにより、認知症疾患の専門医療体制の強化 	

2 地域全体で支え合う福祉の仕組みづくり

◎ 高齢者等の暮らしの支援(拡充)<健康福祉政策部、福祉推進部>	75,748 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティソーシャルワーカー配置事業(拡充)<健康福祉政策部> 制度の狭間の福祉ニーズや複合多問題ケースの解決に向け、地域の支援者や 専門相談機関とのネットワークを構築するキーパーソンとして、コミュニティソ シアルワーカーを全区に配置 平成22年度 4区に配置 → 平成23年度 全区に配置 ・ お元気ですか訪問活動(拡充)<健康福祉政策部> 校区福祉委員会が主体となって行う、ひとり暮らし高齢者等見守りを目的とした 「お元気ですか訪問活動」に対し、社会福祉協議会を通じて活動費を助成 平成22年度 63校区 → 平成23年度 70校区を目標 ・ 生活・介護支援サポーター養成事業<福祉推進部> 新たな住民参加サービス等の担い手として、高齢者の個別ニーズに応えること により地域で高齢者の生活を支える生活・介護支援サポーターを養成 	
◎ ひきこもり地域支援センター設置運営事業(新規)<健康部>	7,042 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ ひきこもり支援コーディネーター2名を配置し、ひきこもり専用相談電話等により、 ひきこもり本人や家族等を対象とした相談・自立支援 ・ ユースサポートセンターをはじめとした医療・教育・労働・福祉の関係機関と連携 し、総合的なひきこもり対策の実施体制を整備 ・ ひきこもり問題の普及啓発・情報発信 	

- 認知症対策連携強化事業<福祉推進部> 17,870 千円
 - ・ 地域包括支援センターに認知症連携担当者を配置し、地域における認知症ケア体制及び医療と介護との連携体制の強化

- 生活保護世帯の自立支援及び生活保護費の適正化(拡充)<福祉推進部> 472,479 千円
 - ・ 自立支援プログラム策定実施推進事業(拡充)
 - 「稼働能力判定会議」の導入区の拡大と、新たにキャリアカウンセラーや求人開拓員による求人とのマッチング及び就業訓練を実施
 - 稼働能力判定会議 平成22年度 2区 → 平成23年度 5区(予定)
 - ・ 生活保護適正化事業(拡充)
 - 面接相談員の増員による実施体制の強化と生活保護システムの配置台数増による効率化の推進
 - 面接相談員:平成22年度 13名 → 平成23年度 20名
 - 生活保護システム:平成22年度 141台 → 平成23年度 191台

3 障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現

- ◎ 健康福祉プラザ整備事業<福祉推進部> 3,668,867 千円
 - ・ 障害者の地域生活を支える総合的拠点として、「健康福祉センター」、「重症心身障害者(児)支援センター」及び「行政機関」からなる『健康福祉プラザ』を整備
 - 平成24年4月 開設予定
- ◎ 地域生活移行推進員配置事業<福祉推進部> 4,000 千円
 - ・ 地域生活への移行を希望する入所施設利用者が、安心した地域生活を送ることができるよう、地域移行推進員を配置
- ◎ 障害者福祉施設整備補助<福祉推進部> 65,800 千円
 - ・ 障害者の地域移行を進めるため、グループホーム・ケアホームの設置・開設に必要な設備費、初期費用を助成
- ◎ 障害者就労訓練設備等整備費補助<福祉推進部> 34,000 千円
 - ・ 障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスへの移行に必要な設備の購入や、グループホーム等のバリアフリー等改修工事に要する費用を助成することにより円滑な移行を促進
- ◎ 障害者支援施設自活訓練補助事業<福祉推進部> 12,663 千円
 - ・ 障害者支援施設から退所して地域での生活を希望する入所者に対して、当該施設がその実現に向けた必要な知識・技術等を習得するため個別訓練を実施

◎ 居住サポート事業<福祉推進部>	2,500 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸住宅(公営住宅含む)への入居を希望する障害者で、障害を有していること等に起因して入居が困難な状態にある者に対し、入居に必要な支援を実施 	
◎ 精神科病院長期入院者地域移行サポート事業<福祉推進部>	10,860 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 精神科病院に1年以上入院している精神障害者の地域移行を促進するため、施設の協力や退院を支援する自立支援員による地域の精神障害者社会復帰施設等を利用する機会の提供 	
◎ 自立生活訓練事業<福祉推進部>	6,996 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域での自立生活を希望する者が、スムーズに地域移行ができるよう、個人訓練プログラムに基づく日常生活訓練を実施 	
◎ 障害者相談支援体制の充実<福祉推進部>	154,060 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要な情報提供や福祉サービスの利用援助など、障害者(児)やその家族の地域における生活を支援 	
◎ 短期入所単独事業所運営補助(拡充)<福祉推進部>	36,100 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者に十分なケアが行える職員体制を確保し、円滑な施設の運営を図るため、人件費の一部を助成 平成22年度 3施設 → 平成23年度 5施設 	
◎ 障害者生活介護事業所機能強化事業<福祉推進部>	6,900 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療的ケアを必要とする重症心身障害者への支援体制の拡充を図るため、生活介護事業所における看護師の配置に要する経費の一部を助成 	
○ 重度障害者歯科診療所運営事業<福祉推進部>	129,801 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般の歯科診療所での治療が困難な障害者等に対して、歯科疾患に関する治療、相談等を実施するための運営経費等を助成 	
◎ バリアフリー対策工事<土木部、道路部、公園緑地部>	427,262 千円 (321,000) 債務
<ul style="list-style-type: none"> ・ 歩道等を改良することにより、高齢者や障害者等にとって安全で快適な歩行空間を創出 	
<ul style="list-style-type: none"> 歩道のバリアフリー化 10路線(3.2km) 歩道段差切下げ 48か所 都市公園バリアフリー化(園路改修1公園、便所設置3公園) 交差点改良・歩道設置 ほか 	

<p>◎ 企業開拓強化事業<福祉推進部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業開拓員が企業訪問を行い、就労移行支援事業者と連携し、障害者の実習先及び就職先企業を開拓 	7,624 千円
<p>◎ 堺市障害者雇用貢献企業(仮称)認定事業(新規)<商工労働部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 堺市が独自に定める基準を満たし障害者雇用に向向きに取り組む中小企業を「堺市障害者雇用貢献企業(仮称)」に認定し、資金面等で支援措置を講ずることにより、市内企業における障害者の雇用を促進 <p style="padding-left: 40px;">平成23年度 奨励金 一社あたり30万円 100社を予定</p>	30,500 千円
<p>◎ 障害者就業・生活支援事業<福祉推進部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就業や社会生活において支援を必要とする障害者の雇用の促進及び職業の安定を促進 	40,976 千円
<p>◎ 障害者の授産・販売活動への支援の強化<福祉推進部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授産製品の開発支援 <li style="padding-left: 20px;">授産製品の品質を向上させるため、授産活動の活性化を希望する障害者施設等に対して経営指導員及び技術指導員を派遣 ・ 授産製品販売促進補助 <li style="padding-left: 20px;">授産製品振興のためのアンテナショップ運営に要する費用を助成するとともに、授産活動支援コーディネーターを配置し、加盟事業所への支援を強化 	12,163 千円

4 人権を尊重するまちづくりの推進

<p>◎ 平和と人権を尊重するまちづくり条例推進事業<人権部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人権施策推進審議会の開催 ・ 人権啓発冊子の作成 ・ ピースセミナーの開催 	4,002 千円
<p>◎ 自由都市・堺 平和貢献賞<人権部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的な平和貢献活動を行った個人や団体を表彰 <li style="padding-left: 20px;">平成24年度の第3回授賞式に向けた、推薦人の選定 	8,550 千円
<p>○ 平和と人権資料館運営事業(拡充)<人権部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別展(ヒロシマ原爆展)の開催 ・ 堺大空襲等の戦争体験を資料化する平和情報の収集 	31,828 千円
<p>○ 人権ふれあいセンター整備事業(新規)<人権ふれあいセンター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の建替えに伴う基本設計を策定 	9,714 千円 (20,000) 債務

5 市民の雇用機会の確保

- ◎ 緊急雇用創出事業<商工労働部> 713,123 千円
- ・ ふるさと雇用再生基金及び緊急雇用創出基金を活用し、緊急的に雇用・就業機会を創出するための事業を実施
- ◎ さかいJOBステーション事業<商工労働部> 107,732 千円
- ・ 若者や女性等の総合的就職支援拠点として、キャリアコンサルティングやセミナー、企業と求職者とのマッチング支援を実施
- ◎ 堺ジョブチャレンジ推進事業(拡充)<商工労働部> [別掲] 121,259 千円
- ・ 就職に向けた支援が必要な人たちを雇用し、成長分野や人材不足企業等に派遣、働きながら技能・技術を高めるとともに、企業の人材確保とマッチングを促進
 - ・ 企業と障害者の雇用マッチング 10名分の拡充(全体で60名分)
- ◎ 堺新卒者就職支援プログラム事業(新規)<商工労働部> 68,360 千円
- ・ 雇用のミスマッチ解消のために、新規学卒未就職者を市内中小企業等に派遣する職業体験型の人材育成事業やインターンシップ事業、未内定者向けのきめ細やかな就職支援事業を実施
- ◎ 働く女性の活躍推進の支援<商工労働部> [別掲] 1,306 千円
- ・ 女性をはじめ誰もが能力を発揮できる職場環境を構築するための経営セミナーを実施
 - ・ 女性管理職の育成につなげる上級キャリア・アップセミナーを実施

6 市民・事業者・警察等との連携・協働による生活安全対策の推進

- ◎ 地域安全推進事業(拡充)<市民生活部> 79,923 千円
- ・ 市民、事業者、警察、市が相互に協力し各種防犯啓発活動を実施
 - ・ 防犯灯設置事業補助
 - ・ 街頭防犯カメラ設置事業補助
 - ・ 公共施設街頭防犯カメラ設置(新規)
街頭犯罪の多い市内鉄道駅周辺などに防犯カメラを設置
 - ・ 自主防犯パトロール登録団体にパトロール用資機材を支給
 - ・ 青色防犯パトロール活動への支援
- ◎ 消費者対策事業<市民生活部> 77,756 千円
- ・ 本市の消費者施策を総合的、計画的に推進するため、消費者基本計画に基づき、消費生活相談、消費者啓発、事業者への調査指導等の事業を実施

7 地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進

◎ 自主防災活動支援事業<危機管理室>	8,697 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災リーダー養成研修などの人材育成 ・ 防災訓練への助成 	
◎ 危機管理体制の強化(拡充)<危機管理室>	40,161 千円 (3,000) 債務
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民、事業所、防災関係機関との連携強化を図るため、大規模地震を想定した総合防災訓練を実施 ・ 大規模地震発生時において、行政機能を維持しつつ早期の復旧を図ることを目的とする、業務継続計画(BCP)を新たに策定 ・ 避難生活支援のため、指定避難所である小学校にマンホールトイレを新たに整備 平成23年度 6か所を予定 	
◎ 消防署等施設整備事業<警防部>	54,243 千円 (297,600) 債務
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災拠点としての機能を最大限発揮するため、耐震性を有した庁舎を整備 西消防署 庁舎実施設計など 三宝出張所 用地の選定など 	
◎ 消防車両等整備<警防部>	544,354 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防車両等を計画的に更新及び増強し、消防力の充実強化を実施 	
◎ 消防水利整備事業<警防部>	29,915 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 震災等消火栓が使用できない場合に備え、効果的な耐震性防火水槽の整備を図り、有効な水利確保を推進 	
◎ 消防救急デジタル無線整備(新規)<警防部>	12,936 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 電波法の一部改正に伴い、無線通信設備のデジタル方式への移行 基本設計・実施設計 	
◎ 消防行政統合システム整備事業(新規)<警防部>	103,197 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信指令システムなどの消防行政統合システムのハード機器を更新し、安定稼働を確保 	
○ 土砂災害情報相互通報システム整備事業<土木部>	25,500 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 早期に警戒、避難を図るため、行政・住民が相互に土砂災害情報を共有するシステムを整備 平成23年度 堺市ホームページにおける土砂災害警戒区域箇所の情報の追加、電話対応装置の改善、屋外拡声局設置4基 	

- ◎ 学校園施設の耐震化事業(拡充) <学校管理部> 3,406,721 千円
 ・ 児童生徒や園児及び地域住民の安全・安心の観点から、緊急時の避難場所である体育館、校舎の耐震化を推進 (1,235,000) 債務
 目標:体育館→平成23年度までに耐震化 校舎→平成27年度までに耐震化
 (体育館耐震化促進) 改築 3校、大規模改造 3校
 (校舎耐震化促進) 改築 2校、耐震補強 32校園
- ◎ 市立保育所耐震化事業<子育て支援部> 3,000 千円
 ・ 平成27年度末までに全ての市立保育所の耐震化完了をめざし、順次耐震診断の結果に基づき工事を実施
 耐震診断 2か所
- ◎ 民間保育所耐震化整備事業<子育て支援部> 266,900 千円
 ・ 平成27年度末までに全ての民間保育所の耐震化完了をめざし、増改築等に対して助成
 増改築 1か所
 改築 1か所
- ◎ 緊急交通路等の橋梁耐震強化及び長寿命化事業<道路部> 1,409,583 千円
 ・ 大規模地震災害発生時の救助・救援活動や医療・緊急物資輸送等の復旧活動を円滑かつ迅速に実施できるよう、緊急交通路等に架かる橋梁の耐震強化及び「堺市橋梁長寿命化修繕計画」に基づいた長寿命化修繕 (180,000) 債務
- ◎ 舗装補修マネジメント事業(新規)<土木部> 387,000 千円
 ・ 舗装の長寿命化や、補修費用の縮減・平準化等を図るとともに安全安心を確保するため、道路舗装面の定期的な調査及び計画的舗装工事
- ◎ 水道施設の耐震化事業<上水道部> 4,333,784 千円
 ・ 震災時におけるライフラインとしての機能を確保・維持することを目的として、水道施設の耐震化 (218,000) 債務
- ◎ 下水道施設の耐震化事業<下水道部> 370,300 千円
 ・ 処理場の耐震補強工事、マンホールトイレ設置、既設管きよの調査及び耐震診断 (10,000) 債務
- ◎ 住宅・建築物耐震改修等の促進<開発調整部> 32,418 千円
 ・ 住宅及び建築物の耐震化を促進するため、木造住宅無料耐震診断事業を実施するとともに、耐震診断・耐震改修費用の一部を助成

- | | |
|---|--------------------------------------|
| <p>◎ (仮称)堺市総合防災センター整備事業(新規)＜総務部(消防局)＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災における中核拠点施設として、地域総合防災力の向上を図るとともに、大規模災害に対する緊急の対応や災害対応力の向上推進 <li style="padding-left: 2em;">基本構想の策定 | <p>5,000 千円</p> |
| <p>○ 浸水対策事業＜下水道部＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 雨に強いまちづくりをめざし、ポンプ場、雨水調整池の建設及び幹線管渠を整備 | <p>5,638,852 千円
(246,000) 債務</p> |
| <p>◎ 大和川スーパー堤防整備の促進＜大和川線推進室＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大和川線と一体的に整備する大和川スーパー堤防について、市街地再整備に関する計画を検討 | <p>52,961 千円</p> |
| <p>○ 新湊地区密集住宅市街地整備事業＜都市整備部＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防活動困難区域の解消と不燃領域率の向上のため、老朽木造賃貸住宅等の建て替え支援、公共施設の整備及び建て詰まり群の解消 | <p>149,832 千円
(103,000) 債務</p> |
| <p>◎ 住宅・建築物防火改修等促進事業(新規)＜開発調整部＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 倒れにくく燃えにくい市街地の形成を図るため、準防火地域内の既存住宅について、耐震改修と併せて行う防火改修に要する費用の一部を助成 <li style="padding-left: 2em;">一戸あたり 上限80万円 <li style="padding-left: 2em;">ただし、省エネ改修を同時に行う場合は上限100万円 | <p>36,320 千円</p> |

Ⅱ 誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します

1 歴史文化を活かしたまちづくりの推進

- ◎ 世界文化遺産登録推進事業<世界文化遺産推進室> 38,423 千円
 - ・ 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けて、課題の検討、整理、類似資産との比較研究、百舌鳥古墳群将来構想(グランドデザイン)の策定、登録気運醸成に向けた取組み等を推進

- ◎ 百舌鳥古墳群保存活用事業<文化部> 14,936 千円
 - ・ 百舌鳥古墳群各種調査の実施及び講演会等を開催
 - ・ 将来にわたって保存すべき範囲の確定と史跡指定に向けた取組強化

- ◎ 大仙公園整備事業<公園緑地部>[別掲] 92,940 千円
(135,000) 債務
 - ・ 堺市のシンボルパークとして、世界遺産と調和し史跡・文化及び教養施設を備えた風格ある総合公園として整備
用地取得、再整備基本計画策定

- ◎ 百舌鳥古墳周辺道路整備事業(拡充)<道路部> 10,000 千円
 - ・ 整備計画の策定

2 文化芸術活動の振興

- ◎ 音楽文化創造発信事業(拡充)<文化部> 13,815 千円
 - ・ 舞台芸術創造発信事業
堺を拠点に優れた舞台芸術・音楽活動に取り組む「堺シティオペラ」と「大阪交響楽団」の公演を支援
 - ・ 音楽文化推進事業(新規)
市民がオーケストラ等の音楽を身近に感じることのできるよう、街の中でコンサートを実施

- ◎ 市民会館建替え事業<文化部> 18,369 千円
 - ・ 整備に当たり、施設の在り方や基本的な方針などを整理・検討

- ◎ フィールドミュージアム構想の推進(新規)<文化部> 5,708 千円
 - ・ 堺固有の歴史・文化等の多様な地域資源を結び、堺のまちを体験できる「フィールドミュージアム」を形成

- ◎ アートを活用したまちの創造<文化部> 7,377 千円
 - ・ 堺コレクション活用事業
市民が広く美術に親しむことを目的に、本市が所蔵する美術作品を展示公開

- 堺市文化芸術推進プランの改訂(新規)〈文化部〉 2,301 千円
 - ・ 魅力あるまちの創造をめざし、本市の文化振興の新たな指針となる、新しい「堺市文化芸術推進プラン」を策定

3 生活環境の充実と地域社会活動の推進

- ◎ シニア層を主な対象とした講座の実施や活動支援〈健康福祉政策部・市民生活部〉 1,911 千円
 - ・ いきいき堺市民大学を開催
 - ・ 生涯学習情報の網羅的・一元的に収集・提供可能なシステムを構築
生涯学習情報をわかりやすく提供するポータルサイトの設置に関する研究

4 スポーツと健康づくりの推進

- ◎ J-GREEN(グリーン)堺(サッカー・ナショナルトレーニングセンター)の活用促進事業(拡充)〈スポーツ部〉 153,762 千円
 - ・ 日本代表チームの練習や全国大会等を誘致し、同センターの活用を促進
- ◎ J-GREEN(グリーン)堺(サッカー・ナショナルトレーニングセンター)の宿泊機能等整備事業(新規)〈スポーツ部〉 700,000 千円
 - ・ 宿泊施設の整備による一層の利用促進
(社)大阪府サッカー協会が行う整備事業を支援
合宿所(約70室、約280人)、観客席、会議室、食堂ほか
- ◎ 本市を拠点として活動するトップレベルチームとの連携〈スポーツ部〉 10,000 千円
 - ・ 堺ブレイザーズやNOMOベースボールクラブなどのトップレベルチームと連携した青少年のためのスポーツ事業を推進
- ◎ スポーツ環境の整備〈スポーツ部〉 3,000 千円
 - ・ 武道振興策の推進
市立体育館に柔道用畳の配置
- ◎ 健康づくりや介護予防に関する自主活動グループ等の育成・支援〈健康部〉 6,928 千円
 - ・ 市民主体の健康づくりを展開するため、自主活動グループやリーダーの育成支援
 - ・ 在宅保健専門職(栄養士・歯科衛生士)の人材育成、地域での活動支援
- ◎ 食育推進事業〈健康部、学校管理部〉 7,865 千円
 - ・ 食育推進ネットワーク会議の開催や堺版食事バランスガイドによる健全な食生活の普及
 - ・ 学校における食育の推進

5 男女共同参画の推進

- ◎ 働く女性の活躍推進の支援<商工労働部>[別掲]

- ◎ 男女平等社会の形成の推進に関する条例推進事業<男女共同参画推進担当> 5,332 千円
 - ・ 「(仮称)第4期さかい男女共同参画プラン」を策定
 - ・ 市の審議会等への女性の参画を推進

- ◎ 母子家庭等の就業・自立支援<子育て支援部> 19,279 千円
 - ・ 母子家庭等就業・自立支援センター事業
母子家庭の母等に対し、就業支援講習会の開催や情報の提供など就業前から就業後の相談に至るまでの一貫した支援を実施

- 母子家庭自立支援給付事業<子育て支援部> 185,281 千円
 - ・ 母子家庭の母の自立に向けた主体的な能力開発の取組に対し、自立支援教育訓練給付金及び高等技能訓練促進費等を支給

- ひとり親家庭等支援事業<子育て支援部> 580 千円
 - ・ ひとり親家庭同士の交流や情報交換を行う場を設置

6 良好な居住環境の形成

- ◎ 緑の保全・創出<公園緑地部>[別掲] 13,322 千円
 - ・ 南部丘陵等における緑地保全
 - ・ 屋上緑化や壁面緑化への助成

- ◎ 緑地保全事業(新規)<公園緑地部>[別掲] 9,322 千円
 - ・ 「堺市緑の保全と創出に関する条例」の基本理念に基づき、南部丘陵を中心とした緑地保全の仕組みづくり
整備計画の策定

- ◎ 緑の政策審議会(新規)<公園緑地部>[別掲] 1,516 千円
 - ・ 南部丘陵における緑地保全の仕組みづくりについての答申
 - ・ 都市公園の管理運営のあり方及び堺市緑の基本計画の改定についての諮問

- ◎ 都市公園の整備<公園緑地部>[別掲] 842,249 千円
(135,000) 債務
 - ・ 大仙公園 用地取得、再整備基本計画策定
 - ・ 浅香山公苑整備
 - ・ 原池公園用地取得

- | | |
|--|-----------|
| ○ 水環境の整備<土木部> | 9,400 千円 |
| ・ 河川、水路などの水のネットワークを再生し、水環境を改善 | |
| ◎ 良好な景観の形成<都市計画部> | 11,490 千円 |
| ・ 都市の個性や魅力を高めるため、地域の特性を活かした良好な景観形成を推進 | |
| ○ ため池環境改善整備事業<農政部> | 29,750 千円 |
| ・ 地域の貴重なオープンスペースである、ため池とその周辺地域の環境を改善するため、へドロ改良等を実施 | |
| ・ 防災機能の充実、地域協働によるため池の保全を推進 | |
| ◎ 泉北ニュータウン再生推進事業<ニュータウン地域再生室> [別掲] | |

Ⅲ 次代を担う子どもを健やかに育みます

1 子育て世帯への支援と負担の軽減

◎ 子ども医療費助成事業<保険年金部> 2,603,497 千円

- ・ 入院(食事療養費を含む)・通院に要する医療費を助成(一部自己負担あり)

対象年齢: 中学校卒業まで(所得制限なし)

◎ 民間保育所等と連携した待機児童の解消(拡充)
<子育て支援部、保育施策推進室、教育委員会総務部> 1,461,617 千円

平成25年度までに待機児童の解消を図るため、民間保育所の創設・増改築及び認証保育所や事業所内保育施設の整備、私立幼稚園の預かり保育サービスの拡充など多様な施策を推進

- ・ 民間保育所整備事業

民間保育所の創設や増改築に必要な経費を一部助成

創設 3か所

増改築 1か所

- ・ 認定こども園運営事業

就学前の教育、保育及び子育て支援を総合的に行う民間の認定こども園の運営に要する経費を一部助成 2か所

- ・ 認証保育所整備・運営補助事業(拡充)

市独自の認証保育所の創設や運営に必要な経費を一部助成

平成22年度 17か所 → 平成23年度 19か所

- ・ 私立幼稚園預かり保育推進事業

長期休業期間を含め1日11時間の保育に要する経費を一部助成

平成23年度 8か所

- ・ 市立幼稚園預かり保育事業(拡充)

市立幼稚園において平日における預かり保育をモデル実施

平成23年度 2か所

- ・ 市立保育所移管事業

市立保育所を社会福祉法人へ移管

平成23年度 1か所

- ・ 駅前立地等保育所分園推進事業

保育所分園を設置するために必要な改修費等を一部助成

1か所 定員30人

- ・ 家庭的保育事業

家庭保育員が居宅等の家庭的な環境のもとで保育を実施

- ・ 事業所内保育施設運営事業(拡充)

企業の事業所内等における保育施設の設置や運営に必要な経費を一部助成

平成22年度 2か所 → 平成23年度 3か所

- ◎ 多様な保育サービス・育児支援の充実(拡充) <子ども青少年育成部、子育て支援部> 174,983 千円
- ・ 休日保育事業
 - 日曜、祝日及び年末年始(1月1日から1月3日を除く)に、指定された民間保育所で休日保育を実施
 - 5か所
 - ・ 民間保育所一時預かり事業(拡充)
 - 保護者が短時間就労・傷病・リフレッシュ等の理由により家庭での育児が一時的に困難な場合に、民間保育所で一時預かりを実施
 - 平成23年度 民間保育所一時預かりの利用料負担を軽減
 - ・ 病児・病後児保育事業
 - 症状安定期又は病気回復期にあり、集団保育等が困難な児童の預かりを実施
 - 堺市病後児保育室(子育て支援プラザ内) 1か所
 - 民間医療機関併設型の病児・病後児保育施設 平成23年度 2か所
 - ・ 育児支援ヘルパー派遣事業
 - 妊娠中又は出産直後の体調不良や育児不安等のため、家事又は育児を行うことが困難な家庭にヘルパーを派遣
 - ・ ファミリー・サポート・センター事業
 - 子どもの安全対策や育児支援のため、通園・通学時の送迎や一時預かりを登録会員が保護者に代わって実施
 - ・ (仮称)さかいマイ保育園事業(新規)
 - 身近な保育所で育児相談や育児体験、一時預かりサービス等を行い、育児不安や負担を軽減
- ◎ 妊娠・出産の安全性の確保(拡充) <子ども青少年育成部> 641,592 千円
- ・ 特定不妊治療費助成事業
 - 特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に要する費用を一部助成
 - 1回の治療につき150千円を限度に助成
 - 平成23年度 通算助成期間5年間のうち、1年目に限り、年度あたりの助成回数を2回から3回に(通算助成回数10回は変更なし)
 - ・ 妊婦健康診査事業(拡充)
 - 妊婦の健康の保持・増進を図るため健康診査の公費負担
 - 平成23年度 公費負担項目の増
- 子ども手当事務(拡充)<子育て支援部> 19,664,278 千円
- ・ 中学校修了前の子どもを養育している人に手当を支給
 - 3歳未満 月額13,000円→20,000円(増額は平成23年4月分から)
 - 3歳以上～中学校修了前 月額13,000円

- ◎ 救急医療対策事業(拡充)＜健康部＞[別掲]

- ◎ 放課後子どもプランモデル事業(新規)＜地域教育支援部＞ 19,941 千円
 - ・ 子どもたちが豊かな放課後を過ごせるよう、待機児童の解消等の課題や保護者ニーズへの対応に向けた多様な方策を検討し、学校施設を積極的に活用する放課後支援施策を構築(全児童を対象)
 - 平成23年度 1校でモデル実施

- ◎ 放課後児童対策事業＜地域教育支援部＞ 1,307,391 千円
 - ・ 放課後等における児童の健全育成と子育て支援を図るため、小学校の余裕教室等を利用して、小学校1～6年までの児童を対象に、集団による遊びやゲーム等の活動を実施
 - 91校で実施(放課後ルーム設置校については1年生から3年生を中心に運営)

- ◎ 放課後ルーム事業＜地域教育支援部＞ 135,664 千円
 - ・ 小学校施設を放課後等に使用し、小学校4～6年までの児童を対象に学習機会の提供やスポーツ等の活動を支援
 - 17校で実施

- ◎ 子育て世帯等住まいアシスト事業＜住宅部＞ 75,997 千円
 - ・ 新婚世帯、子育て世帯等への支援策として、堺市住宅供給公社が管理する特定優良賃貸住宅のストックを活用し、入居者負担額の一部(月額 2万円を限度)を最長5年間補助
 - 平成23年度 新たに100戸を募集

2 社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり

- ◎ 放課後ルーム事業＜地域教育支援部＞[別掲]

- ◎ 子育てワンストップ窓口設置事業(拡充)＜子ども青少年育成部＞ 12,567 千円
 - ・ 区役所における子育て支援拠点として、一元的な情報提供や総合相談等を行う窓口を設置
 - 平成22年度 1か所 → 平成23年度 2か所

- (仮称)子育てほっとスポット設置事業(新規)＜子ども青少年育成部＞ 8,000 千円
 - ・ 保護者が授乳やオムツ替え等で気軽に立ち寄ることができるスペースを商業施設等に設置

◎ 地域における子育て家庭の居場所づくり <子ども青少年育成部>	106,146 千円 (36,000)債務
<ul style="list-style-type: none"> ・ まちかど子育てサポートルーム事業 就学前の児童やその保護者が気軽に集い、交流できる場を提供するとともに、子育て相談等を実施 7か所 ・ 子どもルーム事業 子どもや保護者の交流や、レクリエーションなどの場を提供するため、運営費等を助成 14か所 	
◎ 乳児家庭全戸訪問事業<子ども青少年育成部>	4,701 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、支援が必要な家庭に対して、子育て情報の提供や適切なサービスを紹介 	
◎ 地域ネットワークを活用した子ども・若者支援の推進(拡充) <子ども青少年育成部>	22,060 千円 (45,000)債務
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども・若者育成支援推進事業 ひきこもり、ニートなどの困難を抱える子ども・若者が安定した社会生活を営めるよう、各関係機関との支援ネットワークを新たに構築するとともに、ユースサポートセンター(子ども・若者総合相談センター)において相談事業などの支援を実施 	
◎ 障害児放課後活動等の支援(拡充)<子育て支援部>	51,830 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児放課後活動等支援事業 障害児が主体となる放課後活動等を実施する団体に、活動・運営等に要する経費を一部助成 平成22年度 16か所 → 平成23年度 19か所 	
◎ 児童自立支援施設の整備(新規)<子育て支援部>	5,000 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童自立支援施設整備事業 児童自立支援施設整備に向けた調査など 	
◎ 発達障害者(児)への支援(拡充)<子育て支援部>	22,116 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障害者(児)支援事業 4・5歳児発達相談事業、養育者支援事業、研修・啓発事業を実施するとともに、発達支援コーディネーターを配置し、関係機関との連携を強化 発達支援コーディネーター 平成22年度 2人 → 平成23年度 3人 平成23年度 4・5歳児発達相談及び家族のための学習会の実施回数を増 	
○ 発達障害者支援センター運営<子育て支援部>	25,190 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障害者支援の拠点として、本人、家族及び関係機関等からの相談、発達障害の関係機関に対する研修や啓発活動を実施 	

◎ 子ども虐待の防止<子育て支援部、子ども相談所、学校教育部> 23,126 千円

・ 子ども虐待防止事業

堺市子ども虐待連絡会議の開催等により、関係機関との連携強化を図るとともに、家庭への支援や虐待の未然防止のための予防・啓発を実施

平成23年度 虐待防止プログラムの実施

関係機関向け虐待対応マニュアルの見直し

・ 子ども相談所相談支援事業

虐待等の子どもの福祉に関する様々な問題について、相談・支援を実施するとともに、児童虐待防止推進月間(11月)を中心とした児童虐待防止のためのオレンジボン・キャンペーン事業を実施

・ スクールソーシャルワーカーの配置 [別掲]

○ 子ども相談所(児童相談所)運営(拡充)<子ども相談所> 211,533 千円

・ 虐待、非行、障害児等に関し、児童福祉司による社会診断や児童心理司による心理診断等で総合診断を行い、問題の改善に向けて、助言や継続指導等を実施

・ 緊急保護、行動観察、短期入所指導等一時保護が必要と認められた子どもに、児童指導員、児童心理司、保育士、学習指導員、看護師等の職員が生活指導・学習指導・健康管理等を実施

・ 新たな組織の設置など体制強化

◎ 支援学校サマーサポート事業<地域教育支援部> 3,621 千円

・ 支援学校小学部に就学している留守家庭児童等の健全な育成を図るため、夏休み期間中にサマーサポート事業を実施

◎ 堺・地域コミュニティ学校推進事業(新規) <学校教育部> 2,160 千円

・ 地域住民等が学校教育活動を支援し、学校の資源を地域活動に提供するなど地域と学校が支えあうための拠点となる地域コミュニティ学校を構築

平成23年度 7校

3 学ぶ力・生きる力の育成

◎ 小中一貫教育・学力向上推進事業(拡充)<学校教育部> 174,921 千円

・ 中学校区全体での静謐な教育環境の実現と、総合的な学力の向上に向け、義務教育9年間の一貫したカリキュラムに基づく教育活動を実践

小中一貫教育推進校の指定 13中学校区 → 21中学校区

学力等実態調査「子どもがのびる」学びの診断を小学校3~6年及び中学校全学年の児童生徒を対象に実施

全小学校6年を対象に、基礎的な内容の習得を確認するための問題集「中学への道」を配布

子ども堺学、言語活動(国語力向上)、キャリア教育、自己指導力向上の9年間カリキュラムを研究開発

- ◎ **キャリア教育推進事業<学校教育部>** 4,450 千円
- ・ 多様な分野で専門的知識・技能を有する外部人材を活用し、総合的な学習の時間等に出前授業を実施
- **英語教育推進事業<学校教育部>** 152,862 千円
- ・ 全小中高等学校にネイティブ・スピーカーを配置し、体系的・継続的に外国語に触れる機会を提供し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成
- ◎ **堺マイスタディ事業(拡充)<学校教育部>** 51,192 千円
- ・ 放課後や夏季休業中などを活用し、小学校3～6年、中学校全学年の児童生徒を対象としたきめ細かな学習指導を実施
小学校 7校 → 31校 中学校 7校 → 14校
- ◎ **幼児教育推進事業<子育て支援部>** 2,400 千円
- ・ 「堺市幼児教育基本方針」に基づく幼児教育施策の推進
就学前教育及び保育所から小学校教育への円滑な移行を図るため、養護と教育が一体となる保育所の特性を生かした教育プログラムのあり方について、幼児教育実践研究事業を実施
- ◎ **環境教育の推進 <学校教育部>** 13,517 千円
- ・ 持続可能な社会の構築について当事者意識を子どもたちにはぐくむ課題解決に向け主体的に実践できるような環境教育を実施
地球環境をテーマにした環境教育プログラムを実施
ゴーヤ栽培によるグリーンカーテンを小学校40校で実施

4 教育・生活環境の充実

- ◎ **中学校ランチサポート事業(拡充)<学校管理部>** 27,666 千円
- ・ 家庭弁当を持参することが困難な場合の補完支援策として、安全安心な昼食を有料で提供
平成22年度 7校 → 平成23年度 21校
- ◎ **校庭芝生化事業(拡充) <学校管理部>** 35,950 千円
- ・ 子どもたちの運動意欲の増進や環境への意識を高めるため、保護者や地域住民、学校との協働で行う校庭の芝生維持管理への支援を実施
維持管理経費を助成(整備費は府補助) 平成22年度 12校 → 平成23年度 13校
- **学校園管理運営事業(拡充)<学校教育部>** 862,522 千円
- ・ 学校園における管理運営及び学習指導に要する学級需用費の充実

- ◎ 食育推進事業<学校管理部> [別掲]
- 教育活動支援事業<学校教育部> 61,567 千円
- ・ 全国中学校美術部作品展開催事業
 - ・ 交響楽団芸術鑑賞事業

子どもたちが、プロの交響楽団による演奏を体感し、一流の芸術文化に触れることで、豊かな情操を育成
- 部活動推進事業(拡充)<学校教育部> 71,868 千円
- ・ 中学校の部活動に要する消耗品や楽器の購入にかかる経費の一部を負担(拡充)
 - ・ 中学校・高等学校全国大会参加補助金・奨励金
 - ・ 中学校の部活動へ技術指導者を派遣
- 夢を育む高校教育推進事業<学校教育部> 27,310 千円
- ・ 堺高等学校の生徒一人ひとりの個性・能力を引き出し、それぞれの希望する分野で活躍できる人材を育成する教育及び市民に信頼される学校づくりを推進

教育活動や研究活動、学校経営等についてアドバイスする学校顧問の設置
個別サポートシステム、7時限授業、土曜日学習、大学・産業界と連携した授業の実施
- 学校管理職支援事業<教育委員会総務部> 11,740 千円
- ・ 市立小中学校において、教育委員会と連携して先進的な教育を推進している学校や学校運営上での諸課題に取り組む管理職の支援を行うため、必要に応じて学校管理職OBを派遣して、学校運営体制を充実
- ◎ 教職員研修事業(拡充)<学校教育部> 94,057 千円
- ・ 専門指導員の増員

「強い情熱」「確かな指導力」「豊かな人間性」を備えた教員の育成をめざし、優れた指導力をもつ元管理職等の「専門指導員」を増員
平成22年度 16人 → 平成23年度 22人
 - ・ 特別支援教育推進リーダー育成・配置(新規)

学校園における特別支援教育の次世代のリーダー教員を育成するとともに、特別支援教育コーディネーターとして各学校園に配置することを目的として、発達障害等に関する専門的な知識・技能等を身につける長期研修を実施

- **子どもの安全安心対策事業<学校管理部、学校教育部>** 147,419 千円
- ・ 学校安全管理員の配置
小学校全校及び支援学校に配置
 - ・ 学校安全指導員
府警OBによる教員に対する不審者対応訓練、子どもに対する安全講習会の開催、巡回指導の実施
 - ・ 子どもの安全見まもり隊
各小学校校区において、自治会、PTA等の協力により、登下校時の安全を確保
- ◎ **いじめ問題への対応(拡充) <学校教育部>** 113,368 千円
- ・ スクールカウンセラー配置事業
小学校 13校 中学校 全校 高校 全校
 - ・ スクールソーシャルワーカーの配置[別掲]
平成22年度 4人 → 平成23年度 6人
 - ・ 電話教育相談事業
いじめに関する電話相談を24時間実施
 - ・ いじめ対応教職員研修を実施
 - ・ スクールサポートチーム派遣事業
学校危機管理アドバイザー、生徒指導サポートスタッフ、指導主事等を学校へ派遣し短期・集中的に支援
 - ・ いじめ・暴力防止(CAP)プログラムを実施 166学級(小・中学校・幼稚園・適応指導教室)
 - ・ SAFEプログラム研修を実施 小学校全校
子どもが、自分自身の大切さを自覚するとともに、いじめや暴力、虐待等の危機的状況を自ら切り抜けるための知識や方法を学び、たくましく生きるための力を養成
 - ・ ネットいじめ防止プログラムを実施
外部講師によるネットいじめ防止授業を実施
- **中学校施設等整備事業(空調整備)(新規)<学校管理部>** 142,400 千円
- ・ 中学校40校の図書室・音楽室にエアコンを設置するための設計・工事 (202,000)債務

IV 産業を振興し、地域の持続的発展を支えます

1 中小企業の経営基盤の強化

- ◎ 取引拡大支援事業<商工労働部> 15,011 千円
- ・ 中小企業と大企業とのマッチング支援、取引拡大商談会などを開催
- ◎ 総合的中小企業支援事業(堺市産業振興センター事業)<商工労働部> 214,309 千円
- ・ 専門家派遣、ビジネスマッチング、金融支援、人材育成、地場産業振興など
 - ・ 環境・低炭素化技術認定
- ◎ 起業・創業支援事業<商工労働部> 90,876 千円
- ・ さかい新事業創造センターの入居者等に対し、総合的な経営支援を実施
- ◎ 金融対策事業(拡充)<商工労働部> 5,372,094 千円
(20,000) 債務
- ・ 経営安定特別資金融資(新規)
経営環境が厳しい中、資金調達が困難な中小企業を対象
運転・設備資金 新規融資枠 40億円
有担保 限度額 5,000万円(雇用促進資金3,000万円と合算し最大8,000万円)
期間10年 金利年1.3% 保証料年1.15%以下
 - ・ 中小企業活力強化資金融資(新規)
設備投資を行う製造業、環境配慮型経営や障害者雇用促進を図っている中小企業を対象
運転・設備資金 新規融資枠 10億円
有担保 限度額 5,000万円
期間 運転7年・設備10年 金利年1.4% 保証料全額市負担
- ◎ 伝統産業振興事業(拡充)<商工労働部> 412,712 千円
- ・ 伝統産業の振興拠点(現刃物会館)を整備するとともに、販路開拓と後継者育成を支援
- ◎ 環境と産業の共生支援事業<商工労働部> [別掲] 280,081 千円
(60,000) 債務
- ・ 市内中小製造業者の新エネ・省エネ設備への設置、更新を誘導し、競争力の強化と低炭素化を促進

省エネ設備、太陽光発電設備を設置する費用の一部助成
- ◎ 行政課題解決型 製品・技術実用化支援事業(新規)<商工労働部> [別掲]

- ◎ 堺ジョブチャレンジ推進事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲]
- ◎ さかいJOBステーション事業＜商工労働部＞[別掲]
- ◎ 堺新卒者就職支援プログラム事業(新規)＜商工労働部＞[別掲]

2 成長産業分野の振興

- ◎ 行政課題解決型 製品・技術実用化支援事業(新規)＜商工労働部＞[別掲] 30,341 千円
 - ・ 堺市が抱える行政課題に対して、市内中小企業の製品・技術開発力の向上を通じて解決するとともに、中小企業の販路拡大を支援
- ◎ 製品・技術開発支援事業＜商工労働部＞[別掲] 89,002 千円
 - ・ 低炭素・環境エネルギー産業分野を中心に、中小企業の製品技術開発を支援

3 域外販路開拓と海外経済交流の拡大支援

- ◎ 堺産品海外需要拡大事業＜商工労働部＞ 24,670 千円
 - ・ 伝統産業を含む地場産業の振興及び海外での堺の知名度向上を図るため、堺市産業振興センターと連携して、ニューヨークをはじめとする海外主要都市における堺産品の市場開拓及びプロモーションを実施
- ◎ 海外経済交流促進事業＜商工労働部＞ 3,964 千円
 - ・ 海外との経済交流を促進するため、投資・貿易の促進や海外市場の販路拡大等に資する事業を実施
- ◎ 堺産品首都圏展示販売事業(新規)＜商工労働部＞ 7,306 千円
 - ・ 首都圏において、伝統産品等堺産品の知名度向上及び需要喚起等を図るため、展示販売手法について調査研究
 - ・ 地域資源を活用した商品開発に対する支援

4 市内への投資促進および内陸部への経済効果波及促進

- ◎ 企業投資促進事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲] 27,952 千円
 - ・ 市内における企業投資を促進し、雇用創出等を図るため、企業立地促進条例の運用や都心部における業務系機能の集積促進等の施策を実施
 - 本社機能移転の場合、上限を500万円から1,800万円に拡充
- ◎ 企業立地波及効果誘導事業 ＜商工労働部＞ 29,960 千円
 - ・ 市内中小企業の活性化及び雇用創出等を図るため、臨海部の企業立地がもたらす経済効果を市内全域に誘導するとともに、新たなマッチング機会の提供強化など

5 まちの魅力向上につながる商業機能の充実

- ◎ 地域コミュニティ形成支援事業(拡充)＜商工労働部＞ 24,586 千円
 - ・ 商店街の商業機能及び地域コミュニティ機能強化を支援
 - ・ 買物弱者対策ビジネスモデル構築事業を新たに実施

- ◎ 魅力ある商業地づくり＜商工労働部＞ 18,268 千円
 - ・ 市内主要商業地の魅力向上に資する事業を支援

- ◎ 中心市街地活性化支援事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲] 19,422 千円
 - ・ 堺東駅周辺地域の賑わい創出、商業機能の強化及び新たにマネジメント手法研究等を支援

6 元気な農業・農空間のあるまちづくりの推進

- ◎ 地産地消推進事業(拡充)＜農政部、学校管理部＞ 58,300 千円
 - ・ (仮称)堺フードフェスティバルの開催及び堺産農産物「堺のめぐみ」の普及、ハーベストの丘農産物直売所「またきて菜」の運営等による販路確保
 - ・ 地場産米等を学校給食に提供し、地場産物の使用拡大を図るとともに、食に関する指導の「生きた教材」として活用

- ◎ 農空間保全・活用事業＜農政部＞[別掲] 2,098 千円
 - ・ 遊休農地を利用した市民農園の整備及び農空間づくりプラン作成等に対する助成

- ◎ 農業担い手支援事業(拡充)＜農政部＞ 15,232 千円
 - ・ (仮称)堺市担い手農業者支援協議会を設立
 - ・ 新規就農者支援相談窓口の設置及び新規就農者等が行う機械等の導入に対する助成制度を創設
 - ・ 省エネルギー施設の導入に対する助成

V 持続可能な環境共生都市を実現します

1 市民の環境文化の創造

- ◎ まちなかソーラー発電所推進事業<環境都市推進室> 352,197 千円
 - ・市内への太陽光発電システム普及のため、戸建・共同住宅及び事業所等への太陽光発電システム設置に対する一部補助(1kWあたり70千円)

平成23年度 戸建・共同住宅 1,950件 事業所等 50件

- ◎ 小中学校への太陽光発電設置事業<環境都市推進室> 120,896 千円
 - ・「クールシティ・堺」の実現に向け、小学校に太陽光発電システムを設置(6校・10kW/校)
 - ・次年度に設置するための実施設計(13校)

- ◎ 省エネルギー推進事業<環境保全部> 1,999 千円
 - ・「低炭素型公共施設」をめざすため、市役所における温室効果ガス排出量等管理システムの運用と、LED照明等省エネ設備の導入

- ◎ 堺エコロジー大学運営事業(拡充)<環境保全部> 11,983 千円
 - ・市民の環境意識の向上を図り、環境を支える人材を育成するため、幅広い層を対象とした一般講座を実施するとともに、平成23年度から専門コースを新設し、体系的な環境教育を実施

- ◎ 環境教育の推進<学校教育部> [別掲]

- 環境都市推進事業<環境都市推進室> 16,115 千円
 - ・堺市環境都市推進協議会の運営を通じた環境モデル都市行動計画の進行管理、重点施策の事業化に向けた協議、調査及び「クールシティ・堺」についての情報発信

- ◎ 晴美台エコモデルタウン創出事業(新規)<環境都市推進室> 100,000 千円
 - ・小学校跡地を活用して事業者提案により住宅の低炭素化を促進する「晴美台エコモデルタウン」の創出に向けての助成制度を創設

- ◎ 耐震改修時における既存住宅省エネ改修補助事業<開発調整部> 6,000 千円
 - ・耐震改修の促進と住宅からのCO2排出量削減のため、耐震改修と併せて行う省エネ改修(窓や壁の断熱改修など)に要する費用を一部助成

2 循環型社会推進と自然環境の保全・再生

◎ 減量化・資源化推進事業<環境事業部> 8,813 千円

- ・ごみの減量化・資源化に関する市民や事業者の意識を高揚し、分別収集の協力率の更なる向上を図るとともに、減量化・資源化に向けた施策を検討

○ 清掃工場整備推進事業<環境事業部> 7,792,545 千円

- ・市域で発生する一般廃棄物を安定的に処理するため、(仮称)臨海工場の建設をPFI手法にて推進する

◎ 緑地保全事業(新規)<公園緑地部> [別掲]

◎ 緑の政策審議会(新規)<公園緑地部> [別掲]

◎ 緑の拠点整備「クールダム」事業<環境保全部> 11,429 千円

- ・平成21年に植樹した堺第7-3区共生の森の区域(約5ha)において、苗木の下草刈りや補植等を実施

◎ 農空間保全・活用事業<農政部> [別掲]

◎ 生物多様性保全推進事業(新規)<環境保全部> 12,150 千円

- ・生物多様性に配慮したまちづくりを推進するため、生物多様性基本法第13条に基づく生物多様性地域戦略を策定

◎ 都市公園の整備<公園緑地部> [別掲]

○ ため池環境改善整備事業<農政部> [別掲]

3 省エネルギー・省CO2の推進と再生可能エネルギーの活用による産業構造の転換

◎ 製品・技術開発支援事業<商工労働部> [別掲]

◎ 環境と産業の共生支援事業<商工労働部> [別掲]

- ◎ 民間事業者省エネ対策支援事業<環境都市推進室> 2,419 千円
- ・ 市内中小製造事業者に対し、省エネ対策セミナーや省エネ診断を実施し、既存設備の運用改善や省エネ設備への更新を促進

- ◎ (仮称)大阪湾環境再生研究・国際人材育成コンソーシアム事業(新規)<環境保全部> 957 千円
- ・ アジア諸国の環境対策を推進するため、環境に関する人材育成と研究開発を図るとともに、二酸化炭素の海域での吸収等を行う「ブルーカーボン」や大阪湾の再生に向けた研究を進める(仮称)大阪湾環境再生研究・国際人材育成コンソーシアムの設立

4 人と環境に優しい交通体系の構築など低炭素型都市構造への変革

- ◎ 自転車走行環境整備事業<自転車まちづくり推進室> 88,039 千円
- ・ 全市的な自転車走行空間ネットワークの形成をめざし、自転車走行環境を整備

- ◎ コミュニティサイクル事業(拡充)<自転車まちづくり推進室> 133,034 千円
- ・ 自動車利用中心から公共交通や自転車利用への転換を図るため、コミュニティサイクルの管理運営及びサイクルポートの拡充

平成23年度 サイクルポートの拡充 2か所

- ◎ 次世代自動車等普及促進事業(新規)<環境保全部・環境都市推進室> 59,216 千円
- ・ 自動車交通におけるCO₂排出量を削減するため、「堺産」電動バスの開発・導入及びEVカーシェアリングなど、次世代自動車等の普及促進

- ◎ 路面電車活性化事業<交通部>[別掲]

- ◎ 総合交通体系調査<交通部、道路部>[別掲]

Ⅵ まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます

1 都心地域や各地域拠点の活性化

- ◎ 都心活性化推進事業<都心まちづくり推進室> 10,340 千円
 - ・ 都心地域の活性化に向けて、歴史・文化資源も活かしながら、まちの魅力向上や賑わいと交流のまちづくりを推進

- ◎ 中心市街地活性化支援事業(拡充)<商工労働部>[別掲]

- ◎ 企業投資促進事業(拡充)<商工労働部>[別掲]

- ◎ 堺鳳駅南地域市街地整備事業<鳳地区整備室> 2,705,372 千円 (834,000) 債務
 - ・ 都市計画道路「鳳上線」(L=約1.3km W=18m)の整備を通じ、交通結節点機能の強化、通行の安全性を向上

 - ・ 土地区画整理事業手法を用いた沿道整備街路事業によって、都市計画道路「鳳上線」の整備を促進し、同時に沿道区域を一体的に整備

- ◎ 複合シビック施設整備事業<美原新拠点整備室> 346,070 千円 (71,000) 債務
 - ・ 美原新拠点における中核的な施設として、区内外の交流促進によるにぎわい創出や、区役所庁舎を防災拠点とした地域の防災体制を強化

 - 平成23年度 市民駐車場、バスターミナルの整備など

- ◎ 魅力あるウォーターフロントの創造(新規)<商工労働部、堺浜整備推進室> 12,061 千円
 - ・ 堺臨海部活性化検討調査事業
 - 臨海部における賑わい・憩いづくり等活性化に向けたビジョンの策定など

- ◎ 臨海部整備推進事業<堺浜整備推進室> 523,437 千円
 - ・ 臨海部の更なる活性化に向けた整備を促進
 - 基幹的広域防災拠点整備の費用負担
 - 海域(北泊地)における水環境の改善が見込まれる浅場を創出

2 泉北ニュータウンの再生

- ◎ 泉北ニュータウン再生推進事業<ニュータウン地域再生室> 55,478 千円
- ・ 泉北ニュータウン再生府市等連携協議会において公的賃貸住宅再生計画を策定するとともに、泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョンの実現に向けた取組を推進
 - ・ 子育て世帯向け居住促進のための住まいアシスト事業や、近隣センターの空き店舗等を活用した地域共生ステーション推進モデル事業などを実施

3 利便性向上に向けた総合的な交通ネットワークの形成

- ◎ 総合交通体系調査<交通部、道路部> 61,078 千円
- ・ 総合的な公共交通体系の形成について、パーソントリップ調査や道路交通センサスの分析、総合都市交通計画の方向性のとりまとめ、地域内交通の検討など
- ◎ 路面電車活性化事業<交通部> 321,849 千円
- ・ 総合交通体系の一環である阪堺線の再生と沿線を含む市域全体の活性化等のため、安全運行や利用促進などを支援
- ◎ 阪神高速道路の整備推進<大和川線推進室> 10,121,870 千円
(940,000) 債務
- ・ 大和川線の市施行区間(約1.6km)の調査設計、工事委託等など
- ◎ 南海本線連続立体交差事業及び関連事業<都市整備部、連続立体推進室> 2,141,123 千円
(2,100,000) 債務
- ・ 諏訪ノ森駅～浜寺公園駅付近の約2.7km間を連続立体交差化側道整備及び諏訪ノ森駅前線の整備
測量・設計、支障物件調査、土地購入 ほか
 - ・ 浜寺公園駅前土地区画整理事業(約0.9ha)
建物移転、支障物件の除却、区画道路築造、宅地整備ほか
- ◎ 南海高野線連続立体交差事業<連続立体推進室> 22,558 千円
- ・ 浅香山駅～堺東駅付近の約3.0km間の連続立体交差化
都市計画決定に向けた調査・検討
- 美原区域路線バス運行事業<交通部> 175,674 千円
- ・ 住民の利便性の更なる向上と美原区域への交通結節性を高めるため、路線バスを運行
4ルート

- ◎ 都市計画道路の整備<道路部> 1,144,420 千円
(3,300,000) 債務
 - ・ 事業中路線の整備ほか(道路築造工事、用地買収、道路予備設計など)
(築港天美線、鳳南線、出島百舌鳥線、諏訪森神野線、南花田鳳西町線、新家日置荘線、錦浜寺南町線、今池三国ヶ丘線、草尾南野田線、大阪狭山線(大阪河内長野線)、西藤井寺線(向陵多治井線))

- ◎ 自転車走行環境整備事業<自転車まちづくり推進室> [別掲]

- ◎ コミュニティサイクル事業(拡充)<自転車まちづくり推進室> [別掲]

4 歴史・文化資源を活かしたまちの賑わいの創出

- ◎ インバウンド推進事業<観光部> 9,131 千円
 - ・ 海外からの誘客を促進
インバウンド振興方針の策定、関西4政令市連携プロモーションの実施など

- ◎ 文化観光拠点整備事業<観光部、文化部> 112,808 千円
(112,000) 債務
 - ・ 歴史・文化資源が集積する旧市街地の中心に位置する旧堺病院跡地において、堺の特色ある文化を振興し、観光集客に資する施設を整備
平成23年度 公共施設に関する基本設計・実施設計

- ◎ 観光企画事業(拡充)<観光部> 23,080 千円
 - ・ 観光振興のための基礎データの収集と、各種施策事業の企画・実施
産業観光の推進、フィルムコミッションの設置、ビジター実態調査など

- ◎ 観光魅力創造事業<観光部> 24,260 千円
 - ・ 観光地としての魅力創造を図るため、堺文化財特別公開などを実施

- ◎ 観光ネットワーク推進事業<観光部> 13,194 千円
 - ・ 観光客の利便性向上のため、多言語表示など見やすさに配慮した観光サインを整備

- ◎ 市民会館建替え事業<文化部> [別掲]

- ◎ フィールドミュージアム構想の推進(新規)<文化部> [別掲]

- ◎ 町家活用推進事業(拡充)〈文化部〉 23,214 千円
- ・ 堺環濠都市地域の歴史的文化資源を活用し、観光交流の推進に資するため、歴史的建造物を保存活用
 - 国重要文化財「山口家住宅」と登録有形文化財「清学院」の維持管理と活用
 - 歴史的風致維持向上計画の策定(新規)
- ◎ 首都圏における堺の魅力発信事業(新規)〈東京事務所・広報部・商工労働部〉 26,154 千円
- ・ 本市出身者やゆかりのある方など、本市を応援していただける方々のネットワーク化を図り、市政情報の発信力を強化
 - ・ 堺の魅力を紹介する冊子の作成や各種メディアへの働きかけを通じて「堺ならではの魅力」を情報発信
 - ・ 首都圏において、伝統産品等堺産品の知名度向上及び需要喚起等を図るため、展示販売手法について調査研究
 - ・ 地域資源を活用した商品開発に対して支援
- 原動機付自転車等オリジナル・ナンバープレート導入事業(新規)〈税務部〉 8,019 千円
- ・ 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けた機運を高め、本市の情報発信及び地域振興や観光振興を図るため、原動機付自転車にオリジナルナンバープレートを導入

5 国際交流・国際協力の推進と多文化共生のまちづくり

- ◎ アジア諸国との交流事業〈国際部〉 44,278 千円
- ・ 中近世における堺と東南アジアとの交流という歴史的財産を活かして、今後大きな成長が見込まれるアセアン諸国と様々な分野で交流事業を実施
 - 堺・アセアンウィークの開催など
- ◎ 国際機関誘致事業〈国際部〉 23,311 千円
- ・ ユネスコ「アジア太平洋無形文化遺産研究センター」を誘致し、調査研究成果を活用した事業を連携して実施
- ◎ 外国人生活支援の推進〈国際部〉 8,806 千円
- ・ 市民の自発的なボランティア活動を促進するとともに、多言語でのFM放送や生活必携堺市版による生活情報発信、日本語教室への助成など、外国人市民の生活を広く支援することによる、外国人の住みやすい多文化共生のまちづくりを推進

Ⅶ 地域主権を確立し、真の自治都市を実現します

1 行財政改革の推進

- ◎ 行財政改革プログラムの推進<経営監理室> 17,135 千円
 - ・ 更なる行財政改革を推進するため、「行財政改革プログラム」に基づき、外郭団体の見直しや事業の総点検等を実施

- ◎ 総務事務センターの運営<総務部> 392,008 千円
 - ・ 庁内における総務事務を集約し、事務の効率化を図る総務事務センターを運営
 - ・ 給与事務等の更なる効率化を図るため、新たなシステムを構築
 - ・ 経理事務等を対象とした取り扱い業務の拡大に向けた準備作業を実施

- 財産調査センターの活用 <税務部> 9,890 千円
 - ・ 金融機関経験者等のノウハウを活かし、各市税事務所の財産調査事務を集約・効率的に管理することによって、差押可能な財産の把握と滞納処分を実施

- 債権回収対策事業 <債権回収対策室ほか> 195,132 千円
 - ・ 債権回収業務の最適化を推進するため、業務の集約化や民間委託を実施
 - ・ 納付の多チャンネル化を進めるため、コンビニ収納等を実施

2 市民の満足につながる行政サービスの向上

- ◎ 電子市役所の推進<総務部> 18,478 千円
 - ・ 電子申請システム・施設予約システム等のサービスを提供

- ◎ 証明書発行窓口サービスの向上<市民生活部、区役所> 63,891 千円
 - ・ 自動交付機での住民票の写し等交付の推進により、市民の利便性を向上

- ◎ 子育てワンストップ窓口設置事業(拡充)[別掲]

3 市民の自主的な活動・協働の推進

- 自治会活動推進事業(拡充)<市民生活部、区役所> 204,540 千円
 - ・ 自主的に自治会活動を推進している団体に対する支援として、加算制度を創設

- ◎ NPO活動促進事業<市民生活部> 20,155 千円
 - ・ 市民や企業等からの寄附金によるNPO法人の公益的な活動への助成及び市内に主な事務所を置くNPO法人の設立認証、定款変更等の事務

- ◎ 市民活動情報支援事業<市民生活部> 10,064 千円
 - ・ 市民活動コーナーによる情報の収集・提供や相談など市民活動を支援

- ◎ 堺版新しい公共創出事業(新規)<市民生活部> 548 千円
 - ・ 事業性に着目し、多様な地域主体との協働や起業の推進など、市民、企業、行政がそれぞれ役割分担しながら、様々な手法で公共を担う仕組みを研究

4 区域の特色を活かしたまちづくりの推進

- ◎ 区民まちづくり基金活用事業(拡充)<市民生活部、区役所> 210,000 千円
 - ・ 区民まちづくり基金を活用し、区の特色を活かしたまちづくり事業を各区で実施
 - ・ 区役所の機能強化と区民協働のさらなる推進を図るため、新たに特別枠を創設し、重点テーマに対して、区民の声をもとに事業を区独自に実施

- ◎ 区民まちづくり会議事業<市民生活部、区役所> 19,242 千円
 - ・ 区民との協働による区の特色を活かしたまちづくりを推進するため、区民参加による会議を開催

5 地域主権の確立に向けた取組の推進

- ◎ 関西全体の活性化に向けた政令市や広域自治体等との連携<市長公室大都市政策担当> 2,000 千円
 - ・ 関西全体の活性化に向けた、関西の政令指定都市(京都市・大阪市・堺市・神戸市)間や、大阪府及び関西広域連合等との連携の推進